

(21) 区分建物に係る登記に記載される区分建物の床面積は、壁その他の区画の内側線で囲まれた部分の水平投影面積（内法面積）により算出される。

(22) 宅地建物取引業法の規定によれば、不動産取引について依頼者が宅地建物取引業者と締結する媒介契約のうち、専任媒介契約の有効期間は、3カ月を超えることができない。

(23) 都市計画区域内にある幅員4m未満の道で、特定行政庁の指定により建築基準法上の道路とみなされるもの（いわゆる2項道路）について、その中心線からの水平距離で1m後退した線が当該道路の境界線とみなされる。

2m

いわゆる

「セットバック」

(24) 建物の区分所有等に関する法律の規定によれば、共用部分に対する各区分所有者の共有持分は、原則として、その有する戸数の総戸数に占める割合となる。

所有面積

(25) 相続による不動産の取得に起因して所有権移転登記を行う場合は、登録免許税は課されない。

さしる。

不動産取得税はなし。

(26) 相続税の基礎控除額の計算上、法定相続人の数に含める被相続人の養子の数は、被相続人に実子がいる場合、2人までである。

1人

実子1人ないときは2人。

(27) 遺留分算定の基礎となる財産の価額が1億8,000万円で、相続人が被相続人の配偶者と子の合計2人である場合、子の遺留分の金額は6,000万円となる。

法定相続分の1/2 →

3/2

$18000 \times \frac{1}{2} \times \frac{1}{2} = 4500$   
遺留分

(28) 相続税の課税価格の計算上、初七日や法事などのためにかかった費用は、相続財産の価額から控除することができる葬式費用に含まれない。

(29) 贈与者の死亡によって効力を生ずる死因贈与によって取得した財産は、相続税の課税対象となる。

(30) 住宅取得等資金として両親から資金の贈与を受けた場合、「直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税」の適用と併せて、相続時精算課税制度の適用を受けることはできない。

る。